

# 決算公告

第 35 期(2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日まで)

フクヤ建設株式会社

## 貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	389,519	支払手形	32,787
完成工事未収入金	58,044	買掛金	156,646
未成工事支出金	21,789	短期借入金	50,000
材料・貯蔵品	447	1年以内返済長期借入金	80,768
販売用不動産	390,358	1年以内償還予定社債	6,000
仕掛販売用不動産	7,529	未払金	28,970
前払費用	9,191	未成工事受入金	100,903
立替金	1,585	前受金	2,935
未収入金	29,200	預り金	8,675
その他	13	リース債務	660
貸倒引当金	△417	仮受金	187
		未払法人税等	24,004
		未払消費税	38,882
		賞与引当金	24,082
<b>流動資産合計</b>	<b>907,261</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>555,504</b>
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	
<b>[有形固定資産]</b>		長期借入金	982,743
建物	502,628	社債	9,000
建物付属設備	90,002	退職給付引当金	4,264
構築物	8,651	役員退職慰労引当金	52,600
機械装置	3,780	資産除去債務	5,988
車両運搬具	378	リース債務	2,760
工具器具備品	7,586		
一括償却資産	3,764		
土地	398,844		
リース資産	3,380		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,019,017</b>		
<b>[無形固定資産]</b>			
電話加入権	154		
ソフトウェア	5,060		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,214</b>		
<b>[投資その他の資産]</b>			
出資金	1,513		
投資有価証券	25,157		
敷金	1,236		
保険積立金	48,720		
預託金	123		
保証金	4,208		
子会社株式	190,102		
長期前払費用	23,440		
ゴルフ会員権	8,585		
繰延税金資産	5,547		
貸倒引当金	△7,285		
<b>投資その他資産合計</b>	<b>301,348</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>1,325,581</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,232,842</b>		
		<b>固定負債合計</b>	<b>1,057,355</b>
		<b>負債合計</b>	<b>1,612,859</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	
		[資本金]	20,000
		[利益剰余金]	
		利益準備金	5,000
		中小企業事業再編準備金	93,171
		繰越利益剰余金	501,988
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>600,160</b>
		<b>株主資本合計</b>	<b>620,160</b>
		<b>【評価・換算差額等】</b>	
		その他有価証券評価差額金	△176
		<b>純資産合計</b>	<b>619,983</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,232,842</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～38年

機械装置及び運搬具 6年～8年

工具、器具及び備品 3年～6年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① 注文請負取引

注文請負取引については、顧客と戸建住宅、事業施設、リフォーム、足場等の工事請負契約を締結し当該契約に基づき建築工事を行う履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。

なお、期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

② 不動産取引

不動産取引については、顧客との不動産売買契約に基づき、自社で開発、又は仕入れた物件（分譲宅地、分譲住宅、事業施設等）を顧客に引き渡しを行う履行義務を負っております。不動産分譲取引については、物件を引き渡す時点で履行義務が充足されるものと判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

③ 飲食サービス

外食サービスについては、主に店舗での飲食サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供は、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断し、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

① 当事業年度に計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に係る売上高 1,532,734千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(ア) 算出方法

工事請負契約に係る建築工事の請負について、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じた当事業年度の売上高を認識しております。決算日における工事進捗度は発生原価に基づくインプット法により見積りを行っております。

(イ) 主要な仮定

工事収益総額は、当事者間で合意された工事請負契約に基づいております。工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積もっております。実行予算については、工事着手後も継続的に実行予算と実際発生額の比較を行い、適時に実行予算の見直しを行っております。

(ウ) 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額については、工事の進捗等に伴い、施工中の工法変更や施工範囲の変更等を伴う設計変更や追加契約の締結、資材や外注費等に係る市況の変動及び前提条件等の変更が発生した場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 販売用不動産等の評価

① 当事業年度に計算書類に計上した金額

販売用不動産 390,358千円

仕掛販売用不動産 7,529千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(ア) 算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額として計上しております。

(イ) 主要な仮定

完成後の販売見込額、工事原価発生見込額及び販売経費等見込額については、過去の販売実績、近隣の取引事例や事業環境の状況等のさまざまな要素を考慮し見積りを行っております。

(ウ) 翌事業年度の計算書類に与える影響

販売用不動産及び仕掛販売用不動産による評価は、上記の通り、様々な仮定と見積りに基づいており、将来の不確実な状況の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 115,970千円

(2) 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物および構築物	573,973千円
土地	335,958
計	917,493
短期借入金	50,000千円
1年内償還予定の社債	6,000
1年内返済予定の長期借入金	68,552
社債	9,000
長期借入金	861,457
計	995,009

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	680,000千円
借入実行残高	50,000
差引額	630,000

(4) 関係会社との金銭債権及び金銭債務

未収入金	28,697千円
買掛金	775千円
未払金	25千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

当事業年度

(2024年8月31日)

繰延税金資産	
未払事業税	2,583
賞与引当金	8,209
法定福利費(賞与)	1,155
退職給付引当金	1,453
役員退職慰労引当金	17,931
減価償却超過額	4,181
資産除去債務	2,041
工事原価	32
棚卸資産評価損	2,359
ゴルフ会員権	2,483
減損損失	435
譲渡損益調整資産	3,511
その他有価証券評価差額金	91
繰延税金資産小計	46,470
評価性引当額	△8,789
繰延税金資産合計	37,680
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△370
中小企業事業再編投資損失	△31,762

繰延税金負債合計	△32,132
繰延税金資産の純額	5,547

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

社債及び借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を把握し取引相手ごとに期日及び残高の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（市場価格及び金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことでリスクを管理しております。社債及び借入金については、定期的に市場変動状況を確認し、金利状況を把握することでリスクを管理しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	25,157	25,157	—
資産計	25,157	25,157	—
(2) 社債	15,000	14,879	△120
(3) 長期借入金	1,063,511	1,032,946	△30,564
負債計	1,078,511	1,047,825	△30,685

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 社債には1年以内の償還分を含めて記載しております

3. 長期借入金には1年以内の期限到来分を含めて記載しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱成商	高知市高須東町6番8号	20,000	建材卸売	所有 直接100%	役務の提供 役員の兼任	経営指導の受託(注1)	6,600	未収入金	605
子会社	㈱ライフ・カラーズ	高知市桜井町1丁目4番5号	3,000	足場工事 不動産管理 飲食事業	所有 直接100%	建物建築の受託 不動産賃貸 業務の受託 役員の兼任	足場工事の委託(注1) 土地の賃貸(注2)	11,890 2,400	未収入金 買掛金 未払金	28,092 775 25

(注1) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定している。

(注2) 近隣の地代を参考にした価格によっている。

② 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エフホールディングス株式会社	高知市 薊野西町	100	不動産の所有、賃貸及び管理他	被所有 直接95%	当社の 主要株主	土地の売却 売却代金 売却損 (注)	12,300 10,299	-	-

(注) 外部の専門家より入手した不動産鑑定評価に基づいて、取引価格を決定している。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 3,099円91銭

1株当たり当期純利益 291円97銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。